デジタル社会推進実践ガイドブック DS-442

コアデータパーツ

住所・所在地（アドレス）

2025年（令和7年）3月25日

デジタル庁

|  |
| --- |
| [キーワード]  住所、所在地、アドレス、町字、番地、丁目、大字、町名、小字、データ形式  [概要]  円滑なデータ連携を行うには、データが共通の形式で整えられていることが必要です。本書はコアデータモデルを対象に、住所・所在地のデータ形式について示すものです。住所・所在地のデータ形式は、住所・所在地関連の主要省庁及び日本郵便株式会社、およびアドレス・ベース・レジストリのデータ記述方式を参照し、以下のとおりとします。 |

目次

[1 住所・所在地をコードを用いて管理する 3](#_Toc171707870)

[1.1 全国地方公共団体コードと町字IDを使用して管理する場合（推奨） 3](#_Toc171707871)

[1) 文字列部分を3個のデータ項目で管理する場合 3](#_Toc171707872)

[2) 文字列部分を4個のデータ項目で管理する場合 4](#_Toc171707873)

[1.2 全国地方公共団体コードのみを使用して管理する場合 5](#_Toc171707874)

[2 建物名等の扱い 5](#_Toc171707875)

[3 住所・所在地情報を正規化するツールについて 6](#_Toc171707876)

[4 英語表記 6](#_Toc171707877)

[4.1 基本事項 6](#_Toc171707878)

[4.2 住所・所在地表記 7](#_Toc171707879)

[4.3 建物名等 8](#_Toc171707880)

[4.4 英語表記のデータを管理する場合 9](#_Toc171707881)

[4.5 英語表記とアドレス・ベース・レジストリ 9](#_Toc171707882)

[5 読み仮名 9](#_Toc171707883)

[6 解説 10](#_Toc171707884)

[6.1 住所・所在地のデータ表現における字の整理 10](#_Toc171707885)

[6.2 住所・所在地のデータ表現における丁目の表記 11](#_Toc171707886)

[6.3 住所・所在地のデータ表現における号の枝番の表記 11](#_Toc171707887)

[6.4 住所・所在地のデータ表現における番地の前の記号の扱い 12](#_Toc171707888)

[6.5 番地における例外 12](#_Toc171707889)

[6.6 英語住所・所在地表記における都道府県名及び市区町村名 12](#_Toc171707890)

[6.7 英語の市区町村名の揺らぎ 12](#_Toc171707891)

[6.8 英語住所・所在地の表記例 13](#_Toc171707892)

[6.9 英語表記における政令指定都市の扱い 13](#_Toc171707893)

[7 変更履歴 13](#_Toc171707894)

# 住所・所在地をコードを用いて管理する

一元的な住所・所在地情報の管理を目的としたアドレス・ベース・レジストリがデジタル庁によって整備・公開されていることから、アドレス・ベース・レジストリとの相互運用性を確保するためコードを用いた管理を推奨します。全国地方公共団体コード及び町字IDを用いて住所・所在地情報を管理することで、表記や定義の揺れを防ぐことができます。

これらのコードやIDはデジタル庁が取りまとめ、各利用者から参照できるように公開しています。詳細は下記サイトを参照してください。  
アドレス・ベース・レジストリ（デジタル庁）  
https://www.digital.go.jp/policies/base\_registry\_address/

## 全国地方公共団体コードと町字IDを使用して管理する場合（推奨）

都道府県、市区町村、町字（地方自治法における「町若しくは字」、すなわち大字、町、丁目、小字のこと）の情報をIDで管理し、番地以下を文字列のみのデータで持ちます。建物名等（方書）は別データ項目とします。

ただし、町字に変更が生じる場合もあるため、ID部分も文字列を合わせて管理することを推奨します。

### 文字列部分を3個のデータ項目で管理する場合

全国地方公共団体コードにより、都道府県、郡、市町村、特別区、政令指定都市の行政区をIDで管理します。町字IDにより、大字・町・丁目・小字をIDで管理します。

IDで管理される部分を含め、住所・所在地の表記を都道府県、市区町村、町字以下の3個のデータ項目で管理します。これらの3項目を結合することで、住所・所在地を連結した一つの表記にすることができます。

例）東京都千代田区霞が関二丁目１番2号中央合同庁舎第2号館の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 全国地方公共団体コード | 131016 |
| 町字ID | 0002002 |
| 都道府県 | 東京都 |
| 市区町村 | 千代田区 |
| 町字以下 | 霞が関2-1-2 |
| 建物名等（方書） | 中央合同庁舎第2号館 |

「町字以下」に収録する文字列は、以下の規則に従います。

* 「大字」の文字、字の前につく「字」の文字は、省略可能とする例1
* 「町・大字」に「丁目」が含まれる場合には、「丁目」および「番地・号」以下を半角数字と半角ハイフン区切りとする例2,3
* 「字」がある場合には、「字」まで文字列、「番地・号」の数字項目以下は半角数字と半角ハイフン区切りとする
* 京都市等のように、通り名を表記する方法も可能とする例4

例1）福島県会津若松市大戸町大字高川甲1324の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 町字以下 | 大戸町高川甲1324 |

例2）東京都千代田区霞が関二丁目１番6号の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 町字以下 | 霞が関2-1-6 |

例3）北海道芦別市北一条西一丁目3番地の場合（条丁目制）

|  |  |
| --- | --- |
| 町字以下 | 北1条西1-3 |

例4）京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 町字以下 | 寺町通御池上る上本能寺前町488 |

### 文字列部分を4個のデータ項目で管理する場合

全国地方公共団体コードと対応する文字列表記を都道府県、市区町村の2項目で、町字IDに対応する文字列表記を町字の1項目で表現します。ID項目と文字列項目を1対1で対応可能です。

例）東京都千代田区霞が関二丁目１番2号中央合同庁舎第2号館の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 全国地方公共団体コード | 131016 |
| 町字ID | 0002002 |
| 都道府県 | 東京都 |
| 市区町村 | 千代田区 |
| 町字 | 霞が関二丁目 |
| 番地以下 | 1-2 |
| 建物名等（方書） | 中央合同庁舎第2号館 |

## 全国地方公共団体コードのみを使用して管理する場合

全国地方公共団体コードで市区町村までを管理し、町字以下をデータ文字列のみで管理します。

表記の時には全国地方公共団体コードを都道府県名、市区町村名に変換して、町字以下の情報と合わせて表示します。

例）東京都千代田区霞が関二丁目１番2号中央合同庁舎第2号館の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 全国地方公共団体コード | 131016 |
| 町字以下 | 霞が関2-1-2 |
| 建物名等（方書） | 中央合同庁舎第2号館 |

表記の際はコードを変換した上で結合し「東京都千代田区霞が関2-1-6」などと表記することで人が判別しやすい形に加工して利用します。

# 建物名等の扱い

建物名などのデータである方書（かたがき）は、現在では建物名というデータ項目名にすることがほとんどであり、方書というデータ項目名は行政業務での利用が中心になっています。よって、データ項目名は、一般的に使用される表記をベースとして「建物名等（方書）」とします。

住所・所在地の自動確認を容易にするとともに、利便性向上のために、住所・所在地とは別データ項目とします。具体的なデータとしてはビル名など建物名のほか、部屋番号、フロアの名称などをもこの項目に記述します。

配送、不動産取引の際の利便性を考慮して、建物名等（方書）を細分化した別項目として管理することも可能です。

例）合同庁舎2号館3階

|  |  |
| --- | --- |
| 建物名 | 合同庁舎2号館 |
| フロア名 | 3階 |
| 部屋番号 |  |

例）霞が関レジデンス502号室

|  |  |
| --- | --- |
| 建物名 | 霞が関レジデンス |
| フロア名 |  |
| 部屋番号 | 502号室 |

# 住所・所在地情報を正規化するツールについて

円滑なデータ連携の観点から、システム更改時に住所・所在地情報のIDによる管理（全国地方公共団体コード及び町字ID）の採用を推奨します。

デジタル庁からアドレス・ベース・レジストリを参照して住所・所在地文字列の正規化・階層分割とコード付与をするツール「ABRジオコーダー」を提供しています。住所・所在地文字列を入力すると、表記の揺らぎを吸収してアドレス・ベース・レジストリと突合し、階層ごとに分割した住所・所在地文字列、全国地方公共団体コード及び町字ID、緯度経度等をマッチングレベル（どの階層まで一致したか）とともに出力します。

アドレス・ベース・レジストリでは、建物名等は整備していないため、「ABRジオコーダー」に入力する住所・所在地の文字列には建物名等を含まないようにするか、番地・号の後、建物名等の前に空白を入れて区切りを明確にすることが出力結果の精度向上に必要となります。

なお、アドレス・ベース・レジストリは過去の住所・所在地情報を未収録のため、過去の住所・所在地情報を管理する必要があるシステムにおいては過去に廃止された町字のコード化には対応していません。

「ABRジオコーダー」の詳細は、デジタル庁ウェブサイトのアドレス・ベース・レジストリのページを参照してください。

# 英語表記

## 基本事項

住所・所在地の英語表記は、国土交通省国土地理院が定める「地名等の英語表記規程」（平成28年国地達第10号）の表記方法に準じます。必要に応じて、「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」（平成26年3月国土交通省観光庁）を参照します。

ヘボン式ローマ字を用いることとし、以下の規則に従うこととします。

* はねる音「ん」は、「n」と書く
* はねる音をあらわす「n」と、次に来る母音字又は「y」を切り離す必要がある場合には、「n」の次にハイフンを入れる
* つまる音は、次の音節の最初の子音字を重ねて表す。ただし、次に「ch」音がくる場合には「c」を重ねず「t」を用いる
* 長音を表す記号は、省略することを原則とします。 ただし、50音の「い」段の長音は、「i」を重ねて表し、「えい」は「ei」と書く
* 表音のローマ字表記が「ou」「oo」「uu」となるときに、対応する元の漢字が一文字の場合にはそれぞれ「o」「o」「u」に短縮するが、二文字に分かれる場合には短縮しない。ただし、短縮する表記が通用している場合に は、短縮してもよい

地名等の解釈又は発音の便宜上必要なときは、分かち書き（語の区切りに空白を挟んで記述すること）を行うことができることとします。

地名の解釈で区切る場合には、ハイフンを用いて区切るものとします。ただし、分かち書きしなくても誤解のない場合や、短い地名等の場合は除きます。区切る箇所は、次の各号のとおりとします。一号及び二号の場合は、ハイフンの後ろの最初の文字を大文字にするものとします。

一 複合地名における地域名称等の後

二 東、西、南及び北並びに上、中及び下並びに新、旧及び元など他の地名と相対的な関係を表す接頭語の後

三 地形を表す部分の前

発音の便宜上区切る場合には、ハイフンを用いて区切るものとします。ただし、広く使用されているなど、分かち書きしなくても誤解のない場合は除きます。

## 住所・所在地表記

日本語のデータ項目に準じて個別のデータ項目とすることを推奨しますが、一行で記述する場合には以下のように記述します。ただし、市区町村名等、コードを使って自動入力できる項目もあります。自治体から住所・所在地表記についてガイドライン等が公開されている場合は、そちらを優先します。

基本形

数字表記(丁目を含む。), 町名, 市区町村, 都道府県 郵便番号, Japan

例）

2-1-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 1008926, Japan

政令指定都市の場合

数字表記(丁目を含む。), 町名, 区, 政令指定都市 (, 都道府県), 郵便番号, Japan

例）

1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 2310017, Japan

1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama-shi, 2310017, Japan

条丁目制を採用している場合

数字表記(条丁目を含む。), (町名), 市区町村, 都道府県 郵便番号, Japan

条丁目制を採用している場合（政令指定都市）

例）

Kita 1 Higashi 1-3, Ashibetsu-shi, Hokkaido 0758711, Japan

条丁目制を採用している場合（政令指定都市）

数字表記(条丁目を含む。), 区, 政令指定都市 (, 都道府県), 郵便番号, Japan

例）

Kita 1 Nishi 2-1-1, Chuo-ku, Sapporo-shi 060-8611, Japan

* 丁目以下は半角数字表記としハイフンで接続する
* 数字表記の後ろに半角スペースを置き、後ろの町名との間を分ける
* 町名、市区町村名、都道府県名は、先頭文字を大文字、その他の文字を小文字で記入する
* 町名、市区町村名、都道府県名の間は、半角カンマ「,」と半角スペースにより区切る
* 数字表記と町名の間、都道府県名と郵便番号の間は、半角スペースで区切る
* 郵便番号は7桁連続とし、ハイフンによる区切りは使わない
* 郵便番号の後にJapanを書く場合には、郵便番号とJapanの間を半角カンマ「,」と半角スペースにより区切る
* 市区町村名は、各自治体固有部分の後に「-shi」「-ku」「-machi」「-cho」「-mura」「-son」をつける
* 都府県は、固有自治体名のみ記入し「-to」「-fu」「-ken」は記述しない。北海道は「Hokkaido」と記入する
* 政令指定都市の場合、数字項目、町名、区名、政令指定都市名を記入し、政令指定都市名の後ろに半角カンマ「,」と半角スペースにより区切り都道府県名を記入します。半角スペースを明け、郵便番号7桁を区切りなしで記入します。ただし、政令指定都市名は、都道府県名を省略することも可能である

## 建物名等

基本的に、住所・所在地と別データ項目で記載します。住所・所在地の数字項目の前の先頭に記入し、半角カンマ「,」と半角スペースにより区切ります。

例）

2nd Bldg. of the Central Common Government Office,

2-1-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8926, Japan

## 英語表記のデータを管理する場合

1 住所・所在地をコードを用いて管理する の日本語表記と項目の整合をとり、4.1～4.3に従い管理します。英語表記のデータを管理する場合は、1.1 1) 文字列部分を3個のデータ項目で管理する場合を採用することを推奨します。

例）東京都千代田区霞が関二丁目１番2号中央合同庁舎第2号館の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 全国地方公共団体コード | 131016 |
| 町字ID | 0002002 |
| 都道府県\_英語表記 | Tokyo |
| 市区町村\_英語表記 | Chiyoda-ku |
| 町字以下\_英語表記 | 2-1-2 Kasumigaseki |
| 建物名等（方書）\_英語表記 | 2nd Bldg. of the Central Common Government Office |

## 英語表記とアドレス・ベース・レジストリ

アドレス・ベース・レジストリのデータ項目に各住所・所在地階層の英字があります。全国地方公共団体コードから都道府県及び市区町村の英語表記を取得可能です。全国地方公共団体コードと町字IDから「大字・町名\_英字」「丁目名\_数字」「小字名\_英字」を取得可能です（ただし、データが整備されている場合に限ります）。

例えば、ウェブで入力フォームを設ける場合には、アドレス・ベース・レジストリを参照してプレフィルする使い方が考えられます。

# 読み仮名

住所・所在地を表記するだけでなく、音声合成や音声認識のために読み仮名を整備したい場面が考えられます。

英語表記と同様に、1 住所・所在地をコードを用いて管理する の日本語表記と項目の整合をとり管理します。

例）東京都千代田区霞が関二丁目１番2号中央合同庁舎第2号館の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 全国地方公共団体コード | 131016 |
| 町字ID | 0002002 |
| 都道府県\_読み仮名 | トウキョウト |
| 市区町村\_読み仮名 | チヨダク |
| 町字以下\_読み仮名 | カスミガセキニチョウメ1-2 |
| 建物名等（方書）\_読み仮名 | チュウオウゴウドウチョウシャダイニゴウカン |

アドレス・ベース・レジストリのデータ項目に各住所・所在地階層の読み仮名があります。全国地方公共団体コードから都道府県及び市区町村の読み仮名を取得可能です。全国地方公共団体コードと町字IDから「大字・町名\_カナ」「丁目名\_カナ」「小字名\_カナ」を取得可能です（ただし、データが整備されている場合に限ります）。

例えば、ウェブで入力フォームを設ける場合には、アドレス・ベース・レジストリを参照してプレフィルする使い方が考えられます。

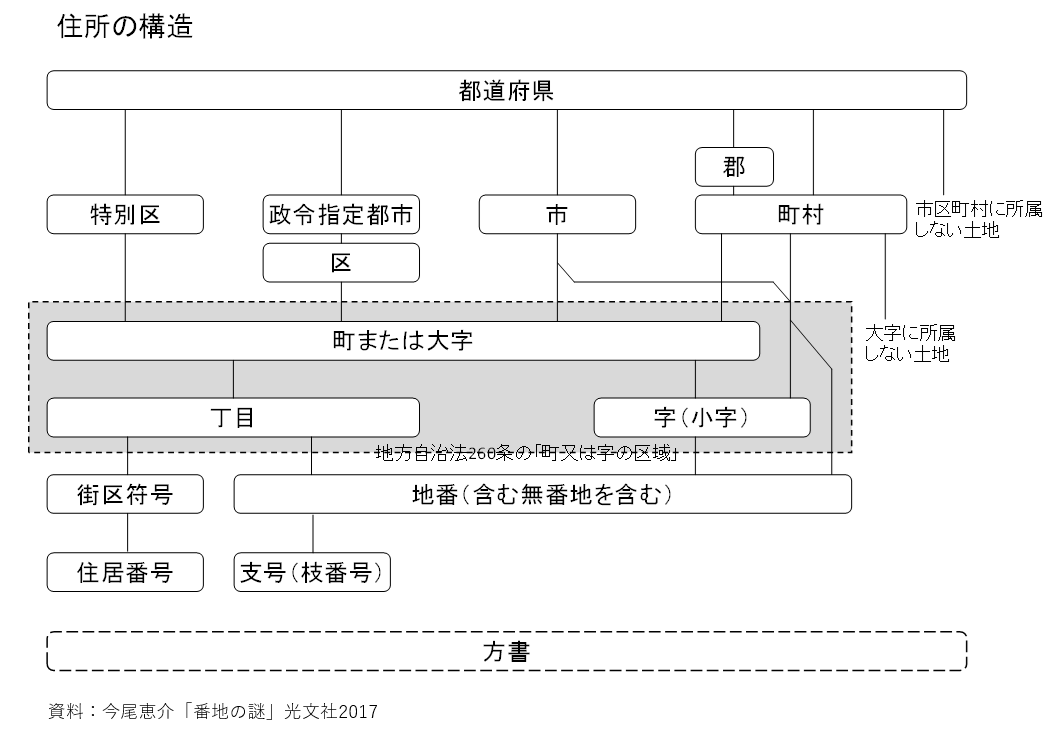
# 解説

## 住所・所在地のデータ表現における字の整理

住所・所在地は、「都道府県」「支庁」「郡」「市町村」「特別区」「政令指定都市の行政区」「町・大字」「丁目」「（小）字」「番地・号（住居表示実施区域においては街区符号・地番、住居表示非実施区域においては地番）」で構成され、さらに「建物名等」を使用します。

※地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条に「町若しくは字」の新設や廃止に関する条項があるが「町若しくは字」の定義はない。住居表示に関する法律においても「町又は字」の記載があるが、「町又は字」の定義はない。

本標準では、アドレス・ベース・レジストリによって「町」「大字」「丁目」「（小）字」までの範囲が「町字」として整理され、地方自治体ごとにユニークなIDを振って管理が開始されることから、相互運用性を加味して同じ範囲を「町字」として分類しています。



## 住所・所在地のデータ表現における丁目の表記

公文書において「丁目」は漢数字で記載されることが多いですが、社会的には丁目以下を数字で管理することが一般的であり、英語等でも数字で表記することから、本標準においては、丁目以下を分離して管理する場合は半角数字と半角ハイフン区切りで記述することを基本とします。

例）

東京都千代田区霞が関2-1-6

## 住所・所在地のデータ表現における号の枝番の表記

不動産登記事務取扱手続準則に基づき、土地分割等により号に枝番号を使う場合には、以下のとおり番地に追記します。

丁目-番地-号（枝番含む）

例）

|  |  |
| --- | --- |
| 一丁目1番地1-1号 | 1-1-1-1 |

集合住宅において住所・所在地の号の後にハイフンで部屋番号を記入する場合がありますが、本標準では集合住宅名や部屋番号は建物名等のデータ項目として分けて管理します。

例）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一丁目1番地1号〇〇住宅1号室 | 1-1-1 | 〇〇住宅1 |
| 一丁目1番地1号〇〇住宅A棟101号室 | 1-1-1 | 〇〇住宅A-101 |

## 住所・所在地のデータ表現における番地の前の記号の扱い

番地の前に、イロハ…、甲乙丙…（十干）、子丑寅…（十二支）等の記号が含まれる場合には、小字の一部として扱います。ただし、土地の登記で地番に含まれる場合は、番地項目に含むことが許容されます。

## 番地における例外

番地に相当する部分に「番外地」「地先」等の文字が入る例外があります（住居表示が実施されておらず、土地の登記がされていない場合）。

## 英語住所・所在地表記における都道府県名及び市区町村名

国土地理院「地名等の英語表記規程」では、都道府県名及び市区町村名でPrefectureやCityの英語区分を使用することとしています。住所・所在地表記においては、一般的に使用される「-shi」等の表音によるルールに従うこととします。

## 英語の市区町村名の揺らぎ

英語の地名の表記は以下の例に示すとおり、府省や組織により異なる場合がありますが、住所・所在地表記においては、「地名等の英語表記規程」に準拠します。

例）御殿場の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 国土交通省土地総合情報システム | Gotenba |
| 国土地理院地名集日本2007 | Gotenba |
| 総務省国勢調査（地域一覧） | Gotemba |
| 御殿場市役所Webページ | Gotemba |
| 御殿場警察署 | Gotenba |
| 御殿場駅 | Gotemba |
| 御殿場インターチェンジ | Gotenba |

## 英語住所・所在地の表記例

英語住所・所在地の表記法は、住所・所在地表記関連組織が自組織の住所・所在地を記述している方法を参考にします。

日本郵便WebサイトCorporate Information

2-3-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8791

国土交通省Webサイト

2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8918

総務省Webサイト

1-2 Kasumigaseki 2-chome, Chiyoda-ku. Tokyo 100-8926, Japan

総務省Webサイト（アクセス（PDF））

Central Government Building No.2,

2-1-2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8926, Japan

国土地理院

Kudan Daini Government Building,

1-1-15, Kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0074

## 英語表記における政令指定都市の扱い

政令指定都市の英語名の記載では、ほとんどの都市が都道府県名を省略しているため、本標準でも都道府県名は省略可能とします。

# 変更履歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改定年月日 | 改定箇所 | 改定内容 |
| 2025年3月25日 | 全体 | 住所の３項目で管理する形式を追加  住所の正規化ツールの追加  英語表記・読み仮名を追加 |
| 2022年3月31日 | P5、P11  P3 | アドレス・ベース・レジストリによる町字IDの整備に伴い記載を変更 アドレス・ベース・レジストリの管理方法に倣い4個のデータ項目で管理する場合を記載 |
| 2021年6月4日 | P1  P2  P3等  P4、P5 | 3個のデータ項目を記述することを推奨と追記  データ区切り位置を町名以降から丁目以降に変更  方書を建物名等に変更  分かち書きの記載内容について、国土地理院の「地名等の英語表記規程」の文面に合わせる |
| 2019年4月1日 | 4ページ | 内容の不備について修正 |
| 2019年3月28日 | - | 初版決定 |
| 2017年12月7日 | - | α版公開 |